

起 債 { 協 議 } 書
 { 変 更 協 議 }

改正前

地方公共団体名 _____

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左 の 財 源 内 訳				充 当 率 (%)	起 債 協 議 額	起 債 方 法	借 入 条 件				資 金 区 分				備 考	
			国 支 出	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借 入 先	年 利 率 (%)	償 還 期 間	左 の うち 据 置 期 間					
合 計																			

- 備考
- 1 協議の内容及び、標題の「協議」又は「変更協議」のいずれかに○を付けること。また、協議と変更協議を同時に行おうとする場合は、起債協議書と起債変更協議書を別様とすること。
 - 2 起債の目的(事業名)の欄については、同意等基準で定める協議の単位ごとに記載すること。
 - 3 起債の方法欄には、証書借入及び証券発行(募集、売出、交付)の別を記載すること。
 - 4 借入条件の償還期間欄について、満期一括償還方式をとるものについては、期間の下に()書で「満期一括償還」と記入すること。この場合、「左のうち据置期間」欄は空欄とすること。
 - 5 公的資金において、利率見直し方式を選択している場合の年利欄については、利率の下に()書きで「利率見直し」と記載すること。
 - 6 証券発行の場合においては、「証券発行の場合において、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債協議額に加えた金額に至るまで発行できるものとする」旨を備考欄に記載すること。
 - 7 当該協議に係る地方債の予算議決日等その他参考になる事項を備考欄に記載すること。なお、書き切れない場合には、別様として添付すること。
 - 8 借換えを目的とする場合は、起債の目的(事業名)の欄については、「借換債」と記載するとともに、借換えに係る既同意債の同意書及び起債協議書の写し又は既許可債の許可書及び起債許可申請書の写しを添付すること。
 - 9 起債の変更協議を行う場合は、当初の同意に係る数値等を今回の変更後の数値の上側に()書で記載することとし、変更協議を行う理由を備考欄に簡潔に記載すること。

起債 { 協議
変更協議 } 書

改正後

地方公共団体名 _____

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債協議額	起債方法	借入条件				資金区分				備考	
			国 支 出	庫 金	その 他 特定財源	地方債				一般財源	借入先	年 利 率 (%)	償還期間	左のうち 据置期間					
合	計																		

- 備考
- 1 協議の内容に応じ、標題の「協議」又は「変更協議」のいずれかに○を付けること。また、協議と変更協議を同時に行おうとする場合は、起債協議書と起債変更協議書を別様とすること。
 - 2 起債の目的(事業名)の欄については、同意等基準で定める協議の単位ごとに記載すること。
 - 3 起債の方法欄には、証書借入及び証券発行(募集、売出、交付)の別を記載すること。
 - 4 借入条件の償還期間欄について、満期一括償還方式をとるものについては、期間の下に()書で「満期一括償還」と記入すること。この場合、「左のうち据置期間」欄は空欄とすること。
 - 5 公的資金において、利率見直し方式を選択している場合の年利税率欄については、利率の下に()書きで「利率見直し」と記載すること。
 - 6 証券発行の場合においては、「証券発行の場合において、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債協議額に加えた金額に至るまで発行できるものとする」旨を備考欄に記載すること。
 - 7 当該協議に係る地方債の予算議決日等その他参考になる事項を備考欄に記載すること。なお、書き切れない場合には、別様として添付すること。
 - 8 借換えを目的とする場合は、起債の目的(事業名)の欄については、「借換債」と記載するとともに、借換えに係る既同意債の同意書及び起債協議書の写し、既届出債の起債届出書の写し又は既許可債の許可書及び起債許可申請書の写しを添付すること。
 - 9 起債の変更協議を行う場合は、当初の同意に係る数値等を今回の変更後の数値の上側に()書で記載することとし、変更協議を行う理由を備考欄に簡潔に記載すること。

起債 { 届出 } 書
 { 変更届出 }

地方公共団体名 _____

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債額 申請額	起債 の方法	借入条件				資金区分				同意等基準 との関係	備考
			国 支 出	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借 入 先	年 利 率 (%)	償 還 期 間	左 の う ち 据 置 期 間					
合	計																		

備考

- 1 申請の内容及び、標題の「届出」又は「変更届出」のいずれかに○を付けること。また、届出と変更届出を同時に行おうとする場合は、起債届出書と起債変更届出書を別様とすること。
- 2 起債の目的(事業名)の欄については、同意等基準で定める協議の単位ごとに記載すること。
- 3 起債の方法欄には、証券借入及び証券発行(募集、売付、交付)の別を記載すること。
- 4 借入条件の償還期間欄について、満期一括償還方式をとるものについては、期間の下に()書で「満期一括償還」と記入すること。この場合、「左のうち据置期間」欄は空欄とすること。
- 5 同意等基準との関係欄には、協議をしたならば同意等基準に照らして同意されることとなると認められるかどうかについての意見を記載すること。また、同意されることとなると認められないとの意見の場合には、その理由も記載すること。
- 6 証券発行の場合においては、「証券発行の場合において、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債協議額に加えた金額に至るまで発行できるものとする」旨を備考欄に記載すること。
- 7 当該届出に係る地方債の予算議決日等その他参考になる事項を備考欄に記載すること。なお、書き切れない場合には、別様として添付すること。
- 8 借換えを目的とする場合は、起債の目的(事業名)の欄については、「借換え」と記載するとともに、借換えに係る既同意債の同意書及び起債協議書の写し、既届出債の起債届出書の写し又は既許可債の許可書及び起債許可申請書の写しを添付すること。
- 9 起債の変更届出を行う場合は、当初の届出に係る数値等を今回の変更後の数値の上側に()書で記載することとし、変更届出を行う理由を備考欄に簡潔に記載すること。

起債 { 許可 } 申請書
 { 許可変更 }

改正前

地方公共団体名 _____

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債額 申請額	起債方法	借入条件				資金区分				備考	
			国 支 出	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借 入 先	年 利 率 (%)	償 還 期 間	左 の う ち 据 置 期 間					
合	計																		

- 備考
- 1 申請の内容に応じ、標題の「許可」又は「許可変更」のいずれかに○を付けること。また、許可申請と許可変更申請を同時に行おうとする場合は、起債許可申請書と起債許可変更申請書を別様とすること。
 - 2 起債の目的(事業名)の欄については、同意等基準で定める協議の単位ごとに記載すること。
 - 3 起債の方法欄には、証書借入及び証券発行(募集、売出、交付)の別を記載すること。
 - 4 借入条件の償還期間欄について、満期一括償還方式をとるものについては、期間の下に()書で「満期一括償還」と記入すること。この場合、「左のうち据置期間」欄は空欄とすること。
 - 5 公的資金において、利率見直し方式を選択している場合の年利率欄については、利率の下に()書で「利率見直し」と記載すること。
 - 6 証券発行の場合においては、「証券発行の場合において、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債申請額に加えた金額に至るまで発行できるものとする」旨を備考欄に記載すること。
 - 7 当該許可(許可変更)申請に係る地方債の予算議決日等その他参考になる事項を備考欄に記載すること。なお、書き切れない場合には、別様として添付すること。
 - 8 借換えを目的とする場合は、起債の目的(事業名)の欄については、「借換え」と記載するとともに、借換えに係る既同意債の同意書及び起債協議書の写し又は既許可債の許可書及び起債許可申請書の写しを添付すること。
 - 9 起債の許可変更申請を行う場合は、当初の許可に係る数値等を今回の変更後の数値の上側に()書で記載することとし、許可変更申請を行う理由を備考欄に簡潔に記載すること。

起債 { 許可 } 申請書
 { 許可変更 }

改正後

地方公共団体名 _____

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債額 申請額	起債方法	借入条件				資金区分				備考	
			国 支 出	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借 入 先	年 利 率 (%)	償 還 期 間	左 の う ち 据 置 期 間					
合 計																			

- 備考
- 1 申請の内容に応じ、標題の「許可」又は「許可変更」のいずれかに○を付けること。また、許可申請と許可変更申請を同時に行おうとする場合は、起債許可申請書と起債許可変更申請書を別様とすること。
 - 2 起債の目的(事業名)の欄については、同意等基準で定める協議の単位ごとに記載すること。
 - 3 起債の方法欄には、証書借入及び証券発行(募集、売出、交付)の別を記載すること。
 - 4 借入条件の償還期間欄について、満期一括償還方式をとるものについては、期間の下に()書で「満期一括償還」と記入すること。この場合、「左のうち据置期間」欄は空欄とすること。
 - 5 公的資金において、利率見直し方式を選択している場合の年利税率欄については、利率の下に()書で「利率見直し」と記載すること。
 - 6 証券発行の場合においては、「証券発行の場合において、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債申請額に加えた金額に至るまで発行できるものとする」旨を備考欄に記載すること。
 - 7 当該許可(許可変更)申請に係る地方債の予算議決日等その他参考になる事項を備考欄に記載すること。なお、書き切れない場合には、別様として添付すること。
 - 8 借換えを目的とする場合は、起債の目的(事業名)の欄については、「借換え」と記載するとともに、借換えに係る既同意債の同意書及び起債協議書の写し、既届出債の起債届出書の写し又は既許可債の許可書及び起債許可申請書の写しを添付すること。
 - 9 起債の許可変更申請を行う場合は、当初の許可に係る数値等を今回の変更後の数値の上側に()書で記載することとし、許可変更申請を行う理由を備考欄に簡潔に記載すること。

